４．ボランティアの担い手の裾野拡大に向けた取組

『広く防災に資するボランティア活動』の裾野を広げていくには、災害に備えて、平時から地域において行われている活動に「防災の視点」を取り入れること、日頃から様々な担い手がそうした活動に気軽に参加できること、地域において防災に関わる人材を育成することなども重要である。

また、災害発生時において国民がボランティア活動に参加しやすいよう、希望者を受け入れるための更なる態勢整備が必要である。

４－１．様々な担い手が参加する防災コミュニティ作りの在り方

【現状と課題】

○ 地域・学校等における防災に関する取組

・地域コミュニティでは、自治会・町内会や地区社協などが、日頃から防災の取組、身近な助け合いの取組を行っている。

・さらに、ボランティア団体、NPO、その他様々な主体により、地域における防災教育や、「防災の視点」を取り入れた取組が行われている。

参考：はままつ子育てネットワークぴっぴの取組み

・浜松市で子育て支援を行う「はままつ子育てネットワークぴっぴ」では、就園児以上の子どもから大人まで、誰もがすぐに理解でき、興味を持って主体的に参加できる防災教育プログラム「ぼうさいぴっぴ」の開発、実施を行っている。

小さな子どものいる家庭や障がい児のいる家庭では防災訓練に出ることは難しく、災害時における情報を得るのは難しいため、社会福祉協議会、災害ボランティアコーディネーター、アレルギーや障がいのある子どもの親の会などと連携して、「子どもを守る防災ワークブック」を作成し、これを使って講座やワークショップを開催している。

出典：ぼうさいぴっぴ　http://npo.hamamatsu-pippi.net/jigyo/bosai/

・地域で行われる防災の取組では、自主防災組織など、もともと防災に関心のある特定の層の参加しか見込めないことも多いが、企画を工夫することで、親子や子供向けの防災教育プログラムが成功している事例もある。

・普段、防災以外の分野の活動を行っているボランティア団体が、所在する地域が被災したことを契機に、被災者支援活動を行ったほか、被災地において活動する団体を支援する中間支援機能を担うような事例も見られた。

参考：東日本大震災での事例

・岩手県釜石市の中間支援組織「アットマークリアス NPO サポートセンター」は、緊急支援物資の搬送やがれき・汚泥処理、避難所支援に取組み、復興期には地域住民が集う場「みんなの家・かだって」「ぷらざ☆かだって」を運営している。

・宮城県登米市のまちづくり NPO「故郷まちづくりナイン・タウン」は、南三陸町での炊き出しや物資支援などを行うほか、被災者が味噌づくりをする「石泉ふれあい味噌工房」を建設、直売所「みなさん館」もオープンさせた。

・仙台市の生活困窮者支援に取り組んでいた NPO「仙台ワンファミリー」は、市内の団体等と県内各地の障害福祉施設や老人福祉施設などに物資支援を行ったほか、仮設住宅の就労支援事業なども行っている。

参考：平成 27 年 9 月東北・関東豪雨での事例

・茨城県の中間支援組織「茨城 NPO センター・コモンズ」は、以前から外国人の就労支援や、その子どもたちの学習支援、学習環境整備などに取り組んでいた。平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、事務所が被災する中、全国各地からの支援や市民、団体の協力により、被災者の支援活動と情報発信の拠点として「助け合いセンター JUNTOS」を立ち上げ、様々な被災者支援活動に取り組んだ。

出典：アットマークリアス NPO サポートセンター　http://rias-iwate.net/
故郷まちづくりナインタウン　http://nine-town.org/
仙台ワンファミリー　http://www.onefamily-sendai.jp/
茨城 NPO センター・コモンズ　http://www.npocommons.org/
たすけあいセンター「JUNTOS」　https://www.juntos-joso.org/

・被災地支援や防災ボランティア活動を積極的に取り組んでいる高校、大学もある。その活動を通じて、学生に自発性や社会経験の蓄積が見られる。大学生がボランティア活動に積極的に参加できるよう、学校や教師の理解を促進することが必要である。

参考情報：世田谷区、大学・世田谷ボランティア協会と連携した取組

・世田谷区は区内にある日本体育大学や国士舘大学など大学（5 大学を予定）及び世田谷ボランティア協会と連携し、災害時に大学の校舎を活用した「ボランティアマッチングセンター」を開設する協定を締結している。このセンターは、各地から集まったボランティアの受付窓口となり、指示を出す拠点となる。調整役はセンターのほか、避難所のある学校に置かれているマッチング拠点（サテライト）で活動する。

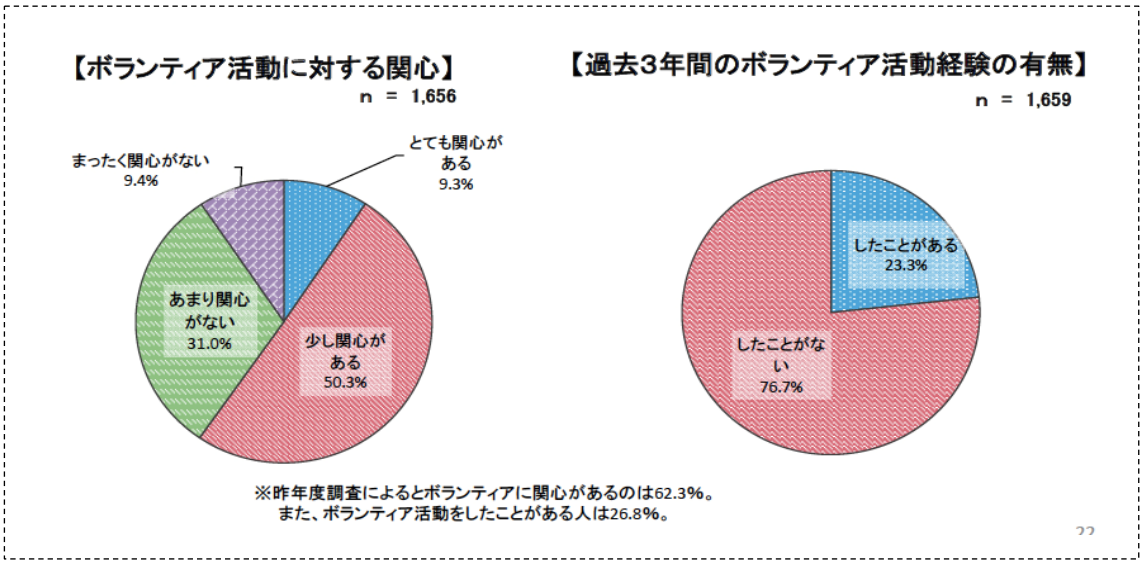
・世田谷ボランティア協会では、世田谷区主催の防災訓練の中で、ボランティアマッチングセンターの運営訓練を実施している。受け入れ体制を強化するために、大勢のボランティアの役割分担や差配に当たる調整役の人材の養成講座を始めている。

出典：せたがや災害ボランティアセンター　http://www.saigai.otagaisama.or.jp/
http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/802/d00147098_d/fil/3.pdf

・被災地でボランティア活動に関わった人が、自らの地元に戻った後、地域の防災力向上に関わるような仕組みが必要との意見がある。

○ 一般的なボランティア活動に対する個人の参加の状況

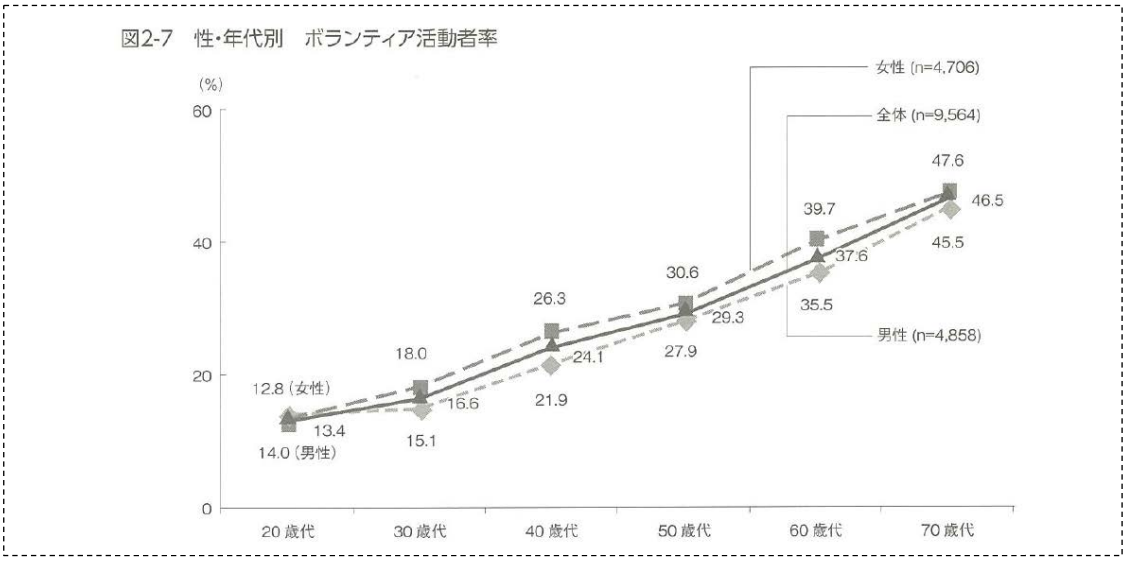
・「内閣府、平成 27 年度 市民の社会貢献に関する実態調査」では、個人の約６割が、ボランティア活動への関心はあるものの、実際にボランティア活動への参加している割合は約２割と低い。



出典：内閣府、平成 27 年度 市民の社会貢献に関する実態調査
https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2015shiminkouken-chousa

図４－１　市民のボランティア活動に対する関心や経験の有無

・個人を対象とした調査では、日常的にボランティア活動を行う場合、自治会・町会などのコミュニティの活動が７割近くとなっており、活動者率は 30 代以下が２割以下、50 代以上は３～５割程度となっている。



出典：日本ファンドレイジング協会、寄付白書 2015

図４－２　性別・年代別のボランティア活動者率

・全国男女 3,000 人を対象に行った調査では、「東日本大震災でなんらかのボランティア活動に関わった」、「今後の大規模災害が発生した場合、ボランティア活動をしたい」という回答が、それぞれ約６割に達した。

参考：内閣府、東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書

・全国男女 3,000 人（15 歳以上の男女個人）のうち、59.5%が東日本大震災に関連してなんらかの支援活動を実施。

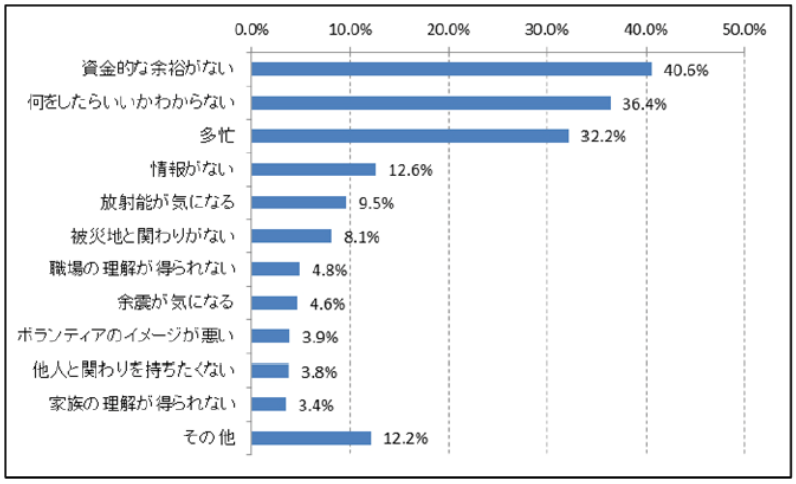
・支援活動を行った動機としては、「被災地の役に立ちたいと思ったため」が７割近く。

・今後、大きな災害が発生し、支援活動が必要になった場合に、実際に支援活動を行うかどうかについては、参加の意思を有する者が 62.8%(「ぜひ参加したい」6.5%、「参加したい」56.3%)。

出典：内閣府、東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/volunteer/pdf/shinsai_report.pdf

・同調査では、被災地支援活動を行わなかった回答者の理由として、「資金的な余裕がない」、「何をしたらいいかわからない」、「多忙」、「情報がない」等が多い結果となった。

図表 12　支援活動を行わなかった理由



（注）n=1, 111、複数回答可

出典：内閣府、東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/volunteer/pdf/shinsai_report.pdf

図４－３　東日本大震災において被災地での支援活動を行わなかった理由

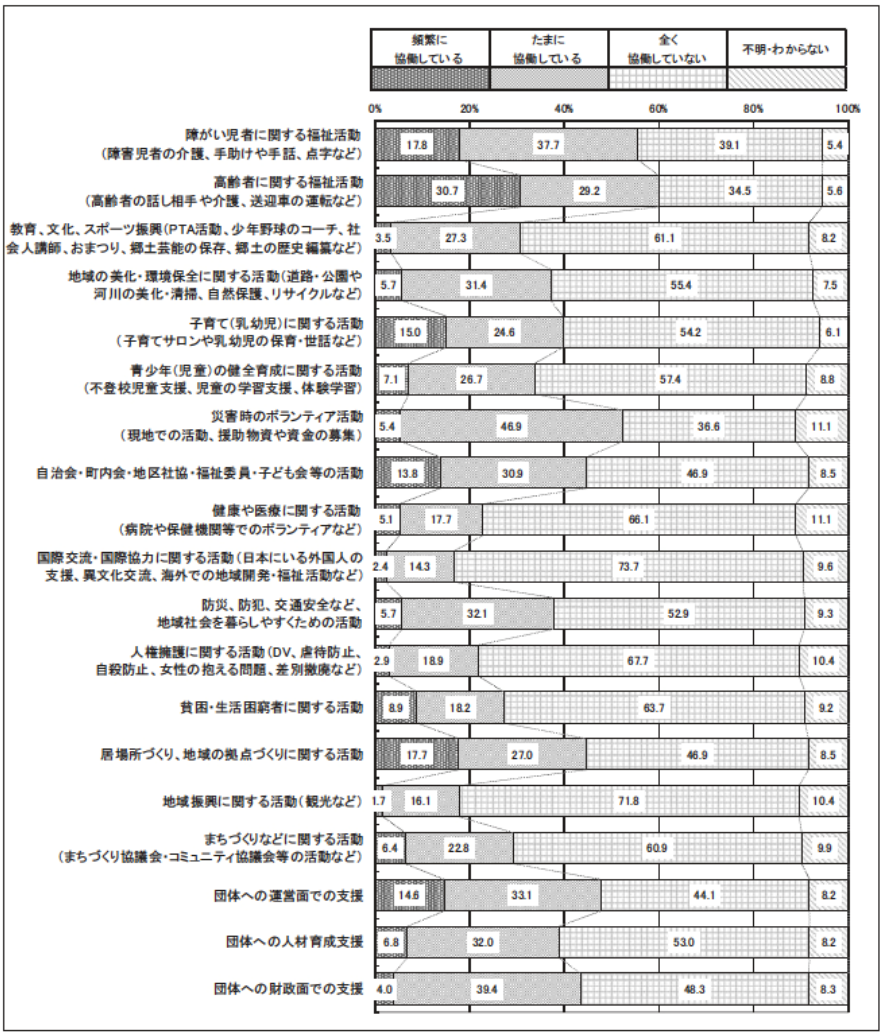
○ ボランティアセンター、NPO 支援センターの取組

・各市区町村の社会福祉協議会（以下、「社協」）が常設で運営しているボランティアセンター（社協 VC）や、NPO 支援センターなどの中間支援組織が、地域における日常のボランティア活動や市民活動をサポートしている。

・全社協「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書（）によると、社協 VC や NPO 支援センターを対象とした調査では、協働している分野として、福祉や介護などの分野とともに、「災害時のボランティア活動」は 52.3%、「防災・防犯・交通安全など地域社会を暮らしやすくするための活動」は 37.8%となっている。

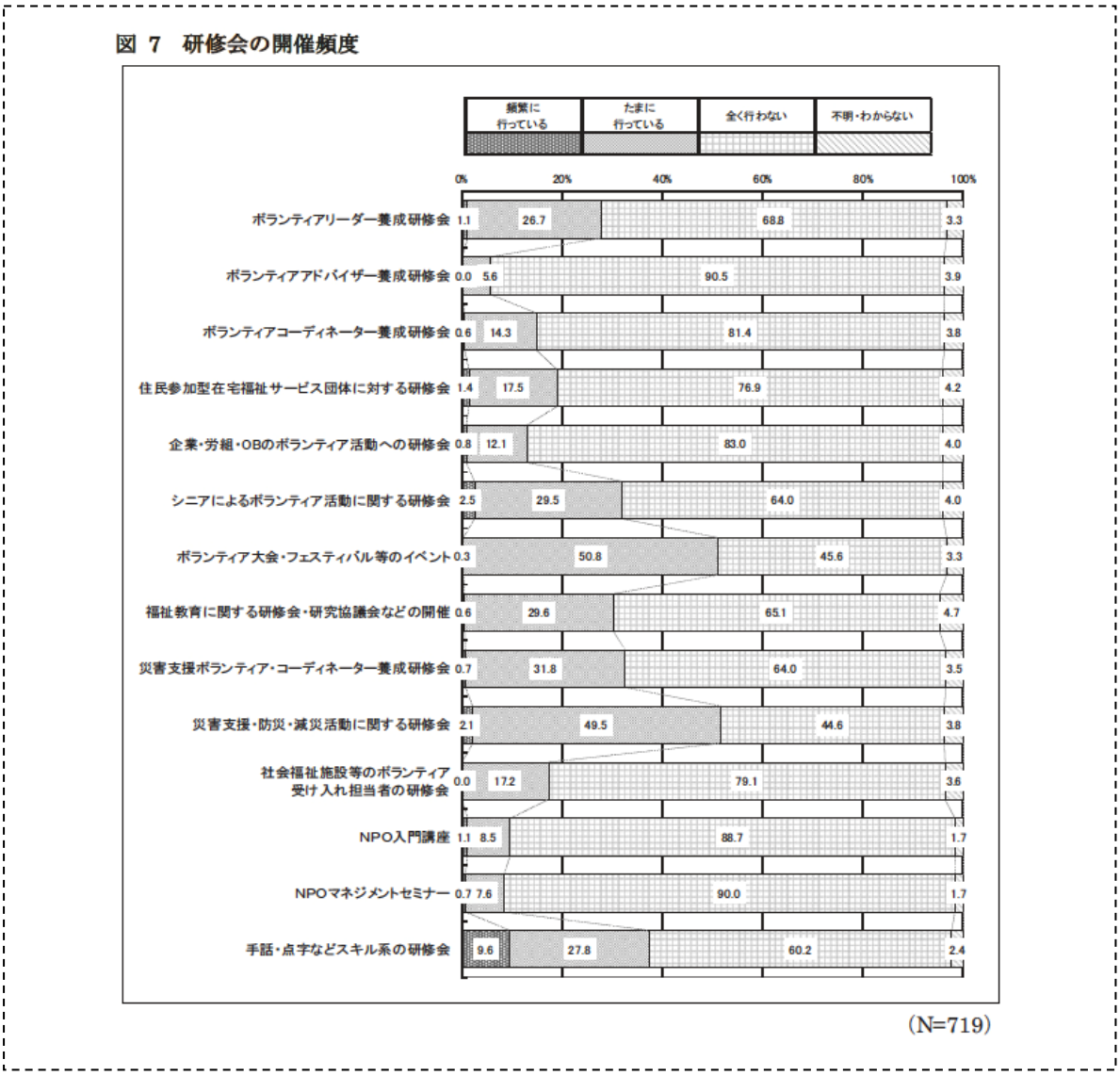
・同調査において、社協ＶＣやＮＰＯ支援センターが市民教育として開催している研修の頻度は、「頻繁に実施」「たまに実施」を含め、「災害支援ボランティア・コーディネーター養成研修会」は 32.5%、「災害支援・防災・減災活動に関する研修会」は 51.6%であった。

図 18　協働している分野別の状況



出典：全社協「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書
http://www.shakyo.or.jp/research/20160405_volunteer.html

図４－４　社協 VC・NPO 支援センターが他団体と協働している活動分野



出典：全社協「ボランティア・市民活動支援に関する調査研究事業」報告書

http://www.shakyo.or.jp/research/20160405_volunteer.html

図４－５　社協 VC・NPO 支援センターの研修の開催頻度

【実施すべき取組】

平時からの「広く防災に資するボランティア活動」を促進するためには、ボランティア活動に関心があるが、実際に行動に移せていない人々、学生等の若年層、主婦層など、さまざまな担い手や世代が気軽に防災活動に参加できるような取組や、地域における防災取組を行う人材の育成が一層必要である。

また、防災以外のボランティア活動や、地域コミュニティの活動に「防災の視点」を取り入れるような取組なども推奨していく必要がある。このような取組は、災害時の「受援力」を高めることも期待できる。

① 広く防災に資するボランティア活動の事例収集と情報発信

・国・地方公共団体等は、地域において、学生等の若年層や主婦層などの様々な担い手が防災に取り組んでいる事例、多様な主体の参画を促すような事例、防災分野以外の活動に「防災の視点」を取り入れた取組などを、「広く防災に資するボランティア活動」としてとりまとめ、ウェブサイト等で情報発信、啓発を行う。

② 様々な担い手、多世代の参加による広く防災に資するボランティア活動の推奨

・地域で防災に関するボランティア活動を行う団体は、多様な担い手、多世代が参加できるよう、家族で楽しく参加できるなど、ハードルを下げるような工夫をすることが期待される。

・NPO 等ボランティア団体は、自治会・町内会などのコミュニティの活動に関わり、「防災の視点」が取り入れられたコミュニティの構築・強化などを進めていくことが期待される。

・社協や中間支援組織は、災害支援や防災などの人材育成研修を増やすとともに、様々な担い手が参加するように、積極的な働きかけが期待される。

・若年層のボランティア活動への参加を促す必要がある。
高校や大学など教育機関は、ボランティア団体等と連携して、若者、大学生がボランティア活動の理解を深めるよう、防災に資するボランティア活動に関わりやすい環境作りを進めることが期待される。

・大学生がボランティア活動に参加することに対して、学校側が推進することにより、学生のボランティア活動への参加が促されることが期待される。

・大学等で防災・災害ボランティア活動を推進する際には、ボランティア活動に関する基礎知識の研修や活動前のオリエンテーションなど安全衛生面の確保が求められる。

・防災に取り組む NPO やボランティア団体、あるいは中間支援組織などは、防災以外の取組を行っている団体も、発災時には支援活動に関わる可能性が高いことから、そうした団体に対して、平時から防災の取組への参加や協力などを働きかけていくことが期待される。

・国、地方公共団体は、参考になる情報提供、参加者周知などに、上記のような民間で行われている取組みを支援することが期待される。

・国、地方公共団体、ボランティア団体等は、災害時のボランティア活動経験者を、地域の防災リーダー等として活躍できるような、仕組み作りを検討することが期待される。

③　ボランティア団体等による取組事例などを共有、交流の場作り

・内閣府は、ボランティア団体、ボランティア活動経験者、社協、日本赤十字社、青年会議所（JC)、生活協同組合、労働組合、企業、研究機関などの多様な主体が情報共有する機会（防災推進国民大会、防災とボランティアのつどい等）を設ける。

おわりに

本検討会においては、多岐にわたる議題について、議論を重ねてきたが、ボランティアをめぐる課題に関し、そのすべてについて、方向性を明確に示すところまでには至っていない。特にこの提言で触れているもの、触れられなかったものを含め、以下については引き続き検討が必要であると考える。

○　より多くの国民がボランティア活動に参加できる環境整備

○　社会全体でボランティア活動を支えていく具体的方策

○　首都直下地震や南海トラフ地震等今後想定される大規模災害時に機能する具体的な仕組みの検討

被災者のニーズに応えること、ボランティアの自主性が尊重されなければならないことがボランティア活動の原点であることなどを十分認識したうえで、引き続き議論が深められることに期待したい。